第4回常陸大宮市議会定例会議案

令和6年12月3日

常陸大宮市

○目次

報告第18号	市が出資している法人の経営評価結果について	P1
報告第19号	専決処分の報告について (常陸大宮市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例)	P3
報告第20号	専決処分の報告について (常陸大宮市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例)	P7
報告第21号	専決処分の報告について (常陸大宮市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例)	P11
報告第22号	専決処分の報告について (常陸大宮市公共下水道条例の一部を改正する条例)	P15
議案第63号	専決処分の承認を求めることについて (令和6年度常陸大宮市一般会計補正予算(第4号))	P19
議案第64号	常陸大宮市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例	P21
議案第65号	常陸大宮市子育て世帯向け住宅条例	P31
議案第66号	常陸大宮市税条例の一部を改正する条例	P37
議案第67号	常陸大宮市母子父子福祉手当等支給条例の一部を改正する条例	P41
議案第68号	常陸大宮市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	P45
議案第69号	常陸大宮市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例	P51
議案第70号	茨城租税債権管理機構規約の変更について	P57
議案第71号	財産の取得について	P61
議案第72号	財産の取得について(追認)	P65
議案第73号	令和6年度常陸大宮市一般会計補正予算(第5号)	別冊
議案第74号	令和6年度常陸大宮市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	別冊

議案第75号	令和6年度常陸大宮市介護保険特別会計補正予算(第2号)	別冊
議案第76号	令和6年度常陸大宮市温泉事業特別会計補正予算(第1号)	別冊
議案第77号	教育委員会委員の任命について	P67

報告第18号

市が出資している法人の経営評価結果について

常陸大宮市の出資法人への関わり方の基本的事項を定める条例（令和元年常陸大宮市条例第27号）第5条第2項の規定により実施した市が出資している法人の経営評価の内容等について、同条第5項の規定により、別冊のとおり報告する。

令和6年12月3日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

報告第19号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、別紙（令和6年専決第18号）のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和6年12月3日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

専決第18号

専決処分書

常陸大宮市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和6年10月28日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

（専決処分を行う理由）

介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）の一部が改正されたことに伴い、本条例を制定することについて、市長の専決処分事項について（令和3年常陸大宮市議会議決）第1号の規定により、専決処分するものです。

常陸大宮市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

常陸大宮市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営等に関する基準を定める条例（平成27年常陸大宮市条例第4号）の一部を次のように改正する。

第13条第1号中「第140条の66第1号ロ（2）」を「第140条の66第1号イ」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

報告第20号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、別紙（令和6年専決第19号）のとおり専決処分したので、同条第2項の規定により報告する。

令和6年12月3日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

専決第19号

専決処分書

常陸大宮市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和6年10月28日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

（専決処分を行う理由）

特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令（昭和50年政令第207号）の一部が改正されたことに伴い、本条例を制定することについて、市長の専決処分事項について（令和3年常陸大宮市議会議決）第1号の規定により、専決処分するものです。

常陸大宮市医療福祉費支給に関する条例の一部を改正する条例

常陸大宮市医療福祉費支給に関する条例（平成16年常陸大宮市条例第79号）の一部を次のように改正する。

第5条第1項第2号中「特別児童扶養手当法等の支給に関する法律施行令第2条第1項」を「児童扶養手当法施行令及び特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令の一部を改正する政令（令和6年政令第259号）による改正前の特別児童扶養手当法等の支給に関する法律施行令（以下「旧特別児童扶養手当施行令」という。）第2条第1項」に、「特別児童扶養手当法等の支給に関する法律施行令第2条第2項」を「旧特別児童扶養手当施行令第2条第2項」に改め、同条第2項中「特別児童扶養手当法等の支給に関する法律施行令」を「旧特別児童扶養手当施行令」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行し、改正後の第5条第1項第2号の規定は、令和6年8月1日から適用するものとする。

報告第 2 1 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 8 0 条第 1 項の規定により、別紙（令和 6 年専決第 2 0 号）のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 6 年 1 2 月 3 日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

専決第20号

専決処分書

常陸大宮市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和6年11月14日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

（専決処分を行う理由）

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行令（平成18年政令第379号）の一部が改正されたことに伴い、本条例を制定することについて、市長の専決処分事項について（令和3年常陸大宮市議会議決）第1号の規定により、専決処分するものです。

常陸大宮市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

常陸大宮市移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例（平成24年常陸大宮市条例第26号）の一部を次のように改正する。

第3条第6号中「第21条第2項第1号」を「第22条第2項第1号」に改める。

附 則

この条例は、令和7年6月1日から施行する。

報告第 2 2 号

専決処分の報告について

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 8 0 条第 1 項の規定により、別紙（令和 6 年専決第 2 1 号）のとおり専決処分したので、同条第 2 項の規定により報告する。

令和 6 年 1 2 月 3 日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

専決第 2 1 号

専決処分書

常陸大宮市公共下水道条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 8 0 条第 1 項の規定により、別紙のとおり専決処分する。

令和 6 年 1 1 月 1 4 日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

（専決処分を行う理由）

下水道法施行令（昭和 3 4 年政令第 1 4 7 号）の一部が改正されたことに伴い、本条例を制定することについて、市長の専決処分事項について（令和 3 年常陸大宮市議会議決）第 1 号の規定により、専決処分するものです。

常陸大宮市公共下水道条例の一部を改正する条例

常陸大宮市公共下水道条例（平成3年大宮町条例第25号）の一部を次のように改正する。

第12条第8号中「大腸菌群数」を「大腸菌数」に改める。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第 6 3 号

専決処分の承認を求めることについて

地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 1 7 9 条第 1 項の規定により、別紙（令和 6 年専決第 1 7 号）のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 6 年 1 2 月 3 日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

専決第17号

専決処分書

令和6年度常陸大宮市一般会計補正予算（第4号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、別冊のとおり専決処分する。

令和6年10月1日

常陸大宮市長 鈴木 定幸

（専決処分を行う理由）

衆議院の解散による総選挙の執行が令和6年10月27日に見込まれることに伴い、当該選挙の執行に係る補正予算について、議会を招集する時間的余裕がないため、専決処分するものです。

議案第64号

常陸大宮市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例

常陸大宮市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和6年12月3日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

(提案理由)

太陽光発電設備を適正に設置及び管理することにより、良好な自然環境、景観及び安全安心な生活環境の保全と太陽光発電設備との調和を図るため、本条例を提案するものです。

常陸大宮市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例

(目的)

第1条 この条例は、太陽光発電設備の適正な設置及び管理に関し必要な事項を定めることにより、本市の豊かな自然環境、美しい景観及び安全安心な生活環境の保全と太陽光発電設備との調和を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 太陽光発電設備 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第2条第2項の再生可能エネルギー発電設備のうち、同条第3項第1号の太陽光を再生可能エネルギー源とするもの及びその附属設備をいう。

(2) 発電事業 太陽光発電設備を利用し発電を行う事業をいう。

(3) 設置事業 太陽光発電設備を設置（増設及び改修を含む。）する事業及び森林の伐採、土地の形質の変更その他の太陽光発電設備を設置するために必要な工事を行う事業をいう。

(4) 事業区域 設置事業及び発電事業を行う一団の土地（太陽光発電設備に附属する管理施設、変電施設、緩衝帯等に係る土地を含む。）であって、柵塀等の工作物の設置その他の方法により当該土地以外の土地と区別された区域をいう。ただし、次に掲げる区域については、一体の区域とみなし、事業区域に含めるものとする。

ア 接続する土地であって、樹木の伐採、土地の造成等による区画形質の変更を同時に行う土地の区域

イ 設置事業の実施に当たり、関係する法令等の許可、認可等を同時に受ける土地の区域

ウ 物理的形狀、所有者又は事業者の形態によって一体利用と認められる区域

(5) 事業者 設置事業又は発電事業を行う者をいう。

(6) 周辺関係者 太陽光発電設備の設置に関し、その理解を得る必要がある事業区域の境界線から規則で定める範囲の区域に居住し、又は建物若しくは土地を所有し、占有し、若しくは管理する者をいう。

(市の責務)

第3条 市は、第1条の目的を達成するため、この条例の適正かつ円滑な運用が図られるよう必要な措置を講ずるものとする。

(土地所有者等の責務)

第4条 土地の所有者及び占有者は、良好な自然環境、景観若しくは生活環境

を損ない、又は災害の発生を助長するおそれのある事業者に対し、当該土地を使用させることのないように努めなければならない。

- 2 土地の所有者及び占有者は、設置事業により、良好な自然環境若しくは景観を損ない、又は生活環境への被害若しくは災害等が発生することのないよう、事業区域を適正に管理しなければならない。
- 3 土地の所有者は、事業者が、発電事業を終了した場合、発電事業を廃止した場合又は発電事業の中止を命じられた場合において、当該事業区域について太陽光発電設備の除却その他必要な措置を講じないときは、当該事業区域について太陽光発電設備の除却その他必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

(事業者の責務)

第5条 事業者は、太陽光発電設備の設置に当たっては、この条例のほか、設置事業及び発電事業に関係する法令等を遵守するとともに、良好な自然環境、景観及び生活環境の保全並びに災害の防止に十分に配慮し、周辺関係者との良好な関係の保持に努めなければならない。

- 2 事業者は、第8条に定める区域において設置事業及び発電事業を行わないよう努めなければならない。
- 3 事業者は、地域との共生に支障を生じさせないように太陽光発電設備の適切な管理に努めなければならない。

(適用範囲)

第6条 この条例の規定は、発電出力が10キロワット以上の事業用の太陽光発電設備について適用する。ただし、当該太陽光発電設備を建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第1号に規定する建築物に設置する場合を除く。

(禁止区域)

第7条 市長は、災害の防止並びに良好な景観及び生活環境を保全するため、特に必要と認められる区域を発電事業の禁止区域として、規則で定めるところにより、指定するものとする。

- 2 事業者は、前項の規定により指定した禁止区域を事業区域に含めてはならない。ただし、砂防法（明治30年法律第29号）、森林法（昭和26年法律第249号）その他関係する法令の規定に基づき太陽光発電設備の設置が許可された場合は、当該設置が許可された区域を次条の抑制区域とみなして、この条例の規定を適用する。

(抑制区域)

第8条 市長は、良好な自然環境、景観及び生活環境の保全並びに災害の防止のため、特に配慮が必要と認められる区域を発電事業の抑制区域として、規則で定めるところにより、指定するものとする。

2 市長は、事業者に対し、前項の規定により指定した抑制区域を事業区域に含めないよう求めることができる。

(事業の制限)

第9条 事業者は、常陸大宮市暴力団排除条例（平成24年常陸大宮市条例第17号）第2条に規定する暴力団、暴力団員及び暴力団員等（以下この条において「暴力団等」という。）又は暴力団等と関係を有するもの若しくは暴力団等がその事業活動を支配するものに該当する場合は、設置事業及び発電事業を行うことができない。

(事前協議)

第10条 事業者は、第12条の許可の申請をしようとするときは、規則で定めるところにより、事業計画について市長と協議しなければならない。

2 市長は、前項の規定による協議があったときは、事業者に対し、必要な指導又は助言をすることができる。

(説明会の開催等)

第11条 事業者は、前条第1項の規定による協議が終了したときは、周辺関係者に対し、事業計画の周知を図るため、事業区域の公衆の見やすい場所に、その概要を示す標識を設置するとともに、その理解を得るため、あらかじめ当該事業計画に関する説明会を開催の上、周辺関係者からの意見を集約して合意形成を図るよう努めなければならない。ただし、周辺関係者の意見を聴き、説明会を開催する必要がないと市長が認めるときは、これを省略することができる。

2 事業者は、前項の説明会を行った結果、周辺関係者からの意見の申出があったときは、規則で定めるところにより、その者と協議しなければならない。

3 事業者は、第1項の説明会を開催したとき、及び前項の規定による協議を行ったときは、規則で定めるところにより、市長に報告しなければならない。

(設置事業の許可)

第12条 事業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、設置事業に着手する日の30日前までに、規則で定めるところにより、市長に申請し、その許可を受けなければならない。

(1) 次のいずれかに該当する太陽光発電設備を設置しようとするとき。

ア 発電出力50キロワット以上のもの

イ 事業区域面積が500平方メートル以上のもの

ウ 地上高が最大4メートル以上のもの

(2) 抑制区域内に10キロワット以上の太陽光発電設備を設置しようとするとき。

(設置許可の基準等)

第13条 市長は、前条の許可（以下「設置許可」という。）の申請があったときは、当該申請に係る事業計画が次の各号のいずれにも該当すると認めるときでなければ、許可をしてはならない。

- (1) 事業区域に禁止区域を含まないこと。
 - (2) 自然環境を害するおそれがないものとして規則で定める基準に適合していること。
 - (3) 景観を阻害するおそれがないものとして規則で定める基準に適合していること。
 - (4) 設置事業の完了時における事業区域の高さ、法面の勾配、造成を行う面積等の造成計画が規則で定める基準に適合していること。
 - (5) 排水施設、擁壁その他の施設が規則で定める基準に適合していること。
 - (6) 地形及び地質の状況に応じ配慮すべき事項又は講ずべき措置が規則で定める基準に適合していること。
 - (7) 道路、河川、水路その他の公共施設の構造、管理等に支障を来すおそれがないこととして規則で定める基準に適合していること。
 - (8) 太陽光の反射、騒音等による生活環境に対する被害を防止するための措置その他周辺関係者の生活環境を保全するための措置が規則で定める基準に適合していること。
 - (9) 設置する太陽光発電設備が電気事業法（昭和39年法律第170号）、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法その他関係する法令の基準に適合していること。
 - (10) 市の総合計画、環境基本計画その他の計画（国又は茨城県が策定する計画であつて、本市に適用があるものを含む。）に適合していること。
 - (11) 第11条第1項に規定する説明会及び同条第2項に規定する協議を行っていること。
- 2 市長は、設置許可の申請をした事業者又は当該申請に係る工事の施行者が事業計画を実施するために必要な資力及び信用を有すると認められないときは、設置許可をしないことができる。
- 3 市長は、設置許可をする場合において、必要があると認めるときは、条件を付すことができる。
- 4 市長は、設置許可の申請のあった事業計画が他の地方公共団体の区域の生活環境等に影響を及ぼすおそれがあると認めるときは、関係する他の地方公共団体の長に対し、その旨を通知し、意見を求めることができる。

(変更の許可)

第14条 設置許可を受けた事業者は、その許可に係る事項を変更しようとするときは、あらかじめ規則で定めるところにより、市長の許可を受けなければならない。ただし、規則で定める軽微な変更をしたときは、変更後、遅滞なく、市長に届け出ることをもって足りる。

2 第10条及び第11条の規定は、前項の許可（以下「変更許可」という。）を行う場合について準用する。

(申請の取下げ)

第15条 事業者は、設置許可又は変更許可の申請を取り下げようとするときは、規則で定めるところにより、速やかに市長に届け出なければならない。

(設置事業の着手及び届出)

第16条 設置許可又は変更許可（以下「設置許可等」という。）を受けた事業者（以下「許可事業者」という。）は、設置事業に着手しようとするときは、規則で定めるところにより、当該事業に着手しようとする日の10日前までに市長に届け出なければならない。

2 許可事業者は、設置事業を中断し、再開し、廃止し、又は完了したときは、規則で定めるところにより、速やかに市長に届け出なければならない。

(現地確認)

第17条 市長は、前条第2項の規定による設置事業の廃止又は完了の届出（以下「完了届等」という。）があったときは、現地確認を行うものとする。

2 市長は、前項の現地確認を行った結果、設置許可等又は完了届等の内容に相違等があったときは、当該許可事業者に対して説明を求めることができる。

(事業許可対象外の設置事業に係る届出)

第18条 第12条各号の規定に該当しない太陽光発電設備を設置しようとする事業者は、設置事業に着手する日の30日前までに、規則で定めるところにより、事業計画その他の書類を市長に届け出なければならない。

2 前項の規定による届出（以下「設置届出」という。）を行おうとする事業者は、設置事業の着手前に、周辺関係者に対し、当該設置事業の周知を図り、当該設置事業への理解を得るよう、第11条の規定に準じた対応に努めなければならない。

3 市長は、設置届出があったときは、その内容を精査し、第1条の目的を達成することが困難であると判断したときは、当該事業計画等の見直しを行うよう協力を求めることができる。

4 設置届出をした事業者は、その届出に係る事項を変更しようとするときは、規則で定めるところにより、速やかに市長に届け出なければならない。

5 第13条第4項及び第16条第2項の規定は、設置届出について準用する。

(発電事業の開始)

第19条 発電事業を行う事業者（以下「発電事業者」という。）は、発電事業の運用を開始したときは、規則で定めるところにより、速やかに市長に届け出なければならない。

2 発電事業者は、発電事業開始後に、土地の所有者に変更が生じたときは、規則で定めるところにより、速やかに市長に届け出なければならない。

(標識の設置)

第20条 発電事業者は、太陽光発電設備の稼働期間中、事業区域内の見やすい場所に、規則で定める事項を記した標識を設置しなければならない。

(太陽光発電設備の維持管理)

第21条 発電事業者は、発電事業を実施する間、生活環境等の保全又は災害の防止に関し支障が生じないように、規則で定めるところにより、太陽光発電設備及び事業区域内を常時安全かつ良好な状態となるよう維持管理しなければならない。

2 発電事業者は、太陽光発電設備の稼働状況、保守点検その他維持管理の実施状況について、規則で定めるところにより、毎年1回市長に報告しなければならない。ただし、第12条各号の規定に該当しない太陽光発電設備はこの限りでない。

(異常発生時の対応)

第22条 発電事業者は、自然災害その他の要因により太陽光発電設備の破損又は異常の発生により、市民生活の安全の確保及び生活環境の保全上支障が生じ、又は生じるおそれがあるときは、直ちに現地を確認し、被害の発生又は拡大を防止するために必要な措置を講ずるとともに、規則で定めるところにより、その結果を市長に報告し、及び周辺関係者に周知しなければならない。

(発電事業終了後の適正処分等)

第23条 発電事業者は、発電事業を終了したときは、規則で定めるところにより、速やかに市長に届け出なければならない。

2 発電事業者は、太陽光発電設備を速やかに撤去し、関係法令等に基づき適正に処分するとともに、当該太陽光発電設備を撤去した後の土地について、良好な自然環境、景観及び生活環境の保全並びに災害の防止のために必要な措置を講じなければならない。

3 発電事業者は、太陽光発電設備の撤去及び処分が完了したときは、規則で定めるところにより、速やかに市長に報告しなければならない。

4 第1項及び前項の場合において、市長は、現地確認を行い、必要な指導又は助言をすることができる。

(廃棄等費用の確保等)

第24条 発電事業者は、計画的に資金を積み立てることその他の方法により、次に掲げる費用を確保しなければならない。

(1) 太陽光発電設備の維持管理に要する費用

(2) 太陽光発電設備の解体及び撤去並びにこれに伴い発生する廃棄物の処理をするために必要な費用その他の発電施設の廃止に要する費用

(損害賠償責任保険等への加入)

第25条 事業者は、太陽光発電設備の設置の工事に着手する日から当該太陽光発電設備を廃止する日までの間、当該太陽光発電設備における発電事業の実施に起因して生じた他人の生命又は身体及び財産に係る損害を填補する保険又は共済（以下「損害賠償責任保険」という。）へ加入するよう努めなければならない。ただし、当該太陽光発電設備の設置に係る期間中の損害賠償責任保険への加入にあっては、当該太陽光発電設備の設置の工事の施行者が損害賠償責任保険への加入をすることで足りるものとする。

2 事業者は、災害等による発電事業の途中での修繕、撤去又は処分に備え、火災保険、地震保険その他必要な保険に加入するよう努めなければならない。

(地位の承継の届出)

第26条 相続、売買、法人の合併又は分割、譲受けその他の事由により、事業者の地位を承継した者は、規則で定めるところにより、速やかにその旨を市長に届け出なければならない。

(報告の徴収及び立入調査等)

第27条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、事業者に対し、管理の状況その他必要な事項について報告を求めることができる。

2 市長は、この条例の施行に必要な限度において、当該職員に、事業区域内に立ち入らせ、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

3 前項の規定により立入調査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

(助言等)

第28条 市長は、事業者に対し、規則で定めるところにより、第1条の目的達成のために必要な措置を講ずるよう助言又は指導を行うことができる。

2 市長は、事業者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該事業者に対し、必要な措置を講ずるよう勧告することができる。

- (1) この条例の規定による申請、届出若しくは報告（以下「届出等」という。）を怠ったとき、又は虚偽の届出等を行ったとき。
- (2) 設置許可等を受ける前に太陽光発電設備の設置事業に着手したとき。
- (3) 第20条の規定による標識を設置しなかったとき。
- (4) 第23条第2項の規定による撤去若しくは処分をせず又は撤去した後の土地について必要な措置を講じなかったとき。
- (5) 前条第1項の報告をせず、若しくは虚偽の報告をしたとき。
- (6) 前条第2項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をしたとき。
- (7) 前項の助言又は指導に正当な理由なくして従わなかったとき。

(公表)

第29条 市長は、前条第2項の規定により勧告を受けた事業者が当該勧告に従わないときは、当該事業者の氏名及び住所（法人その他の団体にあつては、その名称及び代表者の氏名並びに主たる事務所の所在地）並びに勧告の内容を公表することができる。

2 市長は、前項の規定による公表を行おうとするときは、あらかじめ事業者に対して、その理由を通知し、意見を述べる機会を与えなければならない。

(国又は県への報告)

第30条 市長は、前条第1項の規定により公表を行った後、公表の内容及び事実を国又は県に報告することができる。

(手数料)

第31条 設置許可等の申請をしようとする者は、別表に掲げる手数料を納付しなければならない。

(委任)

第32条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際、現に着手している設置事業については、この条例

(第23条から第30条までの規定を除く。)の規定は適用しない。ただし、市長は、現に設置事業に着手している事業者に対し、この条例について遵守するよう協力を求めることができる。

- 3 この条例の施行日以後60日の間に着手する太陽光発電設備の設置事業については、第7条から第18条までの規定は適用しない。

別表(第31条関係)

手数料の種類	単位	金額(円)
1 設置許可申請		
(1) 発電出力が50キロワット未満のもの	1件	13,000円
(2) 発電出力が50キロワット以上2,000キロワット未満のもの	1件	28,000円
(3) 発電出力が2,000キロワット以上のもの	1件	40,000円
2 変更許可申請		
(1) 発電出力が50キロワット未満のもの	1件	6,000円
(2) 発電出力が50キロワット以上2,000キロワット未満のもの	1件	15,000円
(3) 発電出力が2,000キロワット以上のもの	1件	27,000円

議案第 6 5 号

常陸大宮市子育て世帯向け住宅条例

常陸大宮市子育て世帯向け住宅条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 1 2 月 3 日 提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

(提案理由)

子育て世帯の本市への移住・定住の促進を図ることを目的として、常陸大宮市子育て世帯向け住宅を設置するため、本条例を提案するものです。

常陸大宮市子育て世帯向け住宅条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第1項の規定に基づき、常陸大宮市子育て世帯向け住宅の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(設置等)

第2条 子育て世帯の本市への移住・定住の促進を図るため、子育て世帯向け住宅を設置する。

2 子育て世帯向け住宅の名称、位置及び戸数は、規則で定める。

(定義)

第3条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 子育て世帯向け住宅 市外から移住し将来に渡って本市に定住する意思のある子育て世帯を対象とする賃貸住宅をいう。

(2) 子育て世帯 入居申込時に15歳未満の子（15歳に達する日以後において最初の3月31日までの間にある者を含む。）又は妊娠中の者であって母子健康手帳の交付を受けている者を有する世帯をいう。

(入居者の資格)

第4条 子育て世帯向け住宅に入居することができる世帯は、次に掲げる要件を全て満たすものであること。

(1) 市外から移住し本市に定住する意思のある子育て世帯であること。

(2) 自ら居住する世帯であること。

(3) 入居申込時におけるその世帯の収入が規則で定める所得基準に該当すること。

(4) 世帯全員が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）に該当しない者であること。

(5) その他規則で定める要件を満たすものであること。

(入居者の募集)

第5条 子育て世帯向け住宅の入居者の募集は、公募により行うものとする。

(入居の申込み及び決定)

第6条 子育て世帯向け住宅に入居を希望しようとする者は、規則で定めるところにより、入居の申込みをしなければならない。

2 市長は、前項の規定により入居の申込みをした者の中から子育て世帯向け住宅の入居者を決定し、その旨を当該入居者として決定した者（以下「入居決定者」という。）に対し規則で定めるところにより通知するものとする。

(入居者の選考)

第7条 市長は、入居の申込みをした者の数が入居させるべき子育て世帯向け住宅の戸数を超えるときは、規則で定める方法により入居者を選考し、決定するものとする。

(入居補欠者)

第8条 市長は、前条の規定により入居者を選考する場合において、入居決定者のほかに入居順位を定めて必要と認める数の入居補欠者を定めることができる。

2 市長は、入居決定者が子育て世帯向け住宅に入居しないときは、前項の入居補欠者のうちから入居順位に従い、入居者を決定しなければならない。

(入居の手続)

第9条 入居決定者は、決定のあった日から10日以内に、規則で定める手続をしなければならない。

(連帯保証人)

第10条 入居決定者は、規則で定めるところにより、連帯保証人を立てなければならない。

(家賃)

第11条 子育て世帯向け住宅の家賃は、月額8万円とする。

2 入居者は、毎月規則で定める日までに家賃を納入しなければならない。

3 入居者が新たに子育て世帯向け住宅に入居した場合又は子育て世帯向け住宅を明け渡した場合において、その月の入居期間が1月に満たないときは、その月の家賃は、日割り計算による。

(敷金)

第12条 入居者は、家賃の2月分に相当する額を敷金として納付しなければならない。

2 敷金は、入居者が子育て世帯向け住宅を明け渡したとき、これを還付する。ただし、未納の家賃又は損害賠償金があるときには、敷金のうちこれらを控除した額を還付する。

3 敷金には、利息を付けない。

(修繕費用の負担)

第13条 子育て世帯向け住宅の修繕に要する費用は、電気、ガス、給排水設備、建具その他の建物の構造上重要でない部分の修繕を除き、市の負担とする。

(入居者の費用負担義務)

第14条 次に掲げる費用は、入居者の負担とする。

(1) 電気、ガス及び水道の使用料

(2) 汚物及びじんかいの処理に要する費用

(3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める費用
(入居者の保管義務等)

第15条 入居者は、子育て世帯向け住宅の使用について必要な注意を払い、これを正常な状態において維持しなければならない。

2 入居者の責めに帰すべき理由により、子育て世帯向け住宅が滅失し、又は損傷したときは、当該入居者が原状に回復し、又はこれに要する費用を賠償しなければならない。

3 入居者は、周辺環境を乱し、又は他に迷惑を及ぼす行為をしてはならない。

4 入居者は、子育て世帯向け住宅を転貸し、又はその入居の権利を他の者に譲渡してはならない。

5 入居者は、子育て世帯向け住宅を住宅以外の用途に使用してはならない。
(住宅の模様替え等の制限)

第16条 入居者は、子育て世帯向け住宅を模様替えし、又は増築してはならない。ただし、市長の承認を受けたときは、この限りでない。

2 市長は、前項ただし書の承認に当たっては、入居者が当該子育て世帯向け住宅を退去する際、入居者の費用で原状回復又は撤去を行うことを条件とするものとする。

3 入居者は、第1項ただし書の承認を受けずに子育て世帯向け住宅を模様替えし、又は増築したときは、自己の費用で原状回復又は撤去を行わなければならない。

(同居承認)

第17条 子育て世帯向け住宅の入居者は、当該子育て世帯向け住宅への入居の際に同居を認められた親族以外の者を同居させようとするときは、規則で定めるところにより、市長の承認を受けなければならない。

(入居承継)

第18条 子育て世帯向け住宅の入居者が当該入居者と同居していた者を残して死亡し、又は離婚その他やむを得ない理由により退去した場合において、当該入居者と同居していた者が、引き続き当該子育て世帯向け住宅に入居しようとするときは、規則で定めるところにより、市長の承認を受けなければならない。

(退去届)

第19条 入居者は、子育て世帯向け住宅を退去するときは、規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

(明渡請求)

第20条 市長は、入居者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該入居者に対し、入居の決定を取り消し、子育て世帯向け住宅の明渡しを請求する

ことができる。

- (1) 不正の行為により入居したとき。
- (2) 家賃を3月以上滞納したとき。
- (3) 故意又は過失により子育て世帯向け住宅を損傷したとき。
- (4) 正当な理由によらないで15日以上子育て世帯向け住宅を使用しないとき。
- (5) 暴力団員であることが判明したとき（同居者が該当する場合を含む。）。
- (6) 第15条から第18条までの規定に違反したとき。

2 前項の規定により子育て世帯向け住宅の明渡しの請求を受けた入居者は、速やかに当該子育て世帯向け住宅を明け渡さなければならない。

(立入検査)

第21条 市長は、子育て世帯向け住宅の管理上必要があると認めるときは、市長の指定した者に子育て世帯向け住宅の検査をさせ、又は入居者に対して指示をさせることができる。

2 前項の検査において、現に使用している子育て世帯向け住宅に立ち入るときは、あらかじめ当該子育て世帯向け住宅の入居者の承諾を得なければならない。

3 第1項の規定により検査に当たる者は、その身分を示す証票を携帯し、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

(子育て世帯向け住宅の譲渡)

第22条 市長は、子育て世帯向け住宅の入居者が規則で定める年数を経過した後、引き続き居住するため当該住宅に係る土地及び建物の譲渡を希望するときは、その用途廃止を行った上で、財産の交換、譲渡、無償貸付け等に関する条例（昭和39年大宮町条例第18号）第3条第5号の規定により、当該入居者に当該住宅に係る土地及び建物を譲渡することができる。

(委任)

第23条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して1年6月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

(準備行為)

2 子育て世帯向け住宅の入居者の公募、入居の申込み、入居の決定その他入

居に関し必要な準備行為は、この条例の施行の日前においても行うことができる。

(財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例の一部改正)

- 3 財産の交換，譲与，無償貸付け等に関する条例（昭和39年大宮町条例第18号）の一部を次のように改正する。

第3条に次の1号を加える。

- (5) 常陸大宮市子育て世帯向け住宅条例（令和6年常陸大宮市条例第●号）の規定に基づき，子育て世帯向け住宅に係る土地及び建物を当該入居者に譲渡するとき。

議案第 66 号

常陸大宮市税条例の一部を改正する条例

常陸大宮市税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 1 2 月 3 日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

(提案理由)

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）の一部改正に伴い、常陸大宮市税条例（平成元年大宮町条例第 32 号）の一部を改正する必要性が生じたため、本条例を提案するものです。

常陸大宮市税条例の一部を改正する条例

常陸大宮市税条例（平成元年大宮町条例第32号）の一部を次のように改正する。

第56条中「第64条第4項」を「第152条第5項」に改める。

附則第4条の2を削る。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、附則第4条の2を削る改正規定は、公益信託に関する法律（令和6年法律第30号）の施行の日の属する年の翌年の1月1日から施行する。

議案第 67 号

常陸大宮市母子父子福祉手当等支給条例の一部を改正する条例

常陸大宮市母子父子福祉手当等支給条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 1 2 月 3 日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

(提案理由)

児童手当法（昭和 46 年法律第 73 号）の一部改正に伴い、常陸大宮市母子父子福祉手当等支給条例（平成 16 年大宮町条例第 87 号）の一部を改正する必要が生じたことから、本条例を提案するものです。

常陸大宮市母子父子福祉手当等支給条例の一部を改正する条例

常陸大宮市母子父子福祉手当等支給条例（平成16年大宮町条例第87号）の一部を次のように改正する。

第3条第3項を削る。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第 68 号

常陸大宮市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

常陸大宮市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例
の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 1 2 月 3 日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

(提案理由)

介護保険法施行規則(平成 11 年厚生省令第 36 号)の一部改正に伴い、地域
包括支援センターの職員配置基準を見直すため、本条例を提案するものです。

常陸大宮市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める
条例の一部を改正する条例

常陸大宮市地域包括支援センターの人員及び運営に関する基準を定める条例
(平成27年常陸大宮市条例第3号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項中「次条」を「次条第1項」に、「各被保険者」を「介護保険の各被保険者」に改め、同条第2項中「第140条の66第1号ロ(2)」を「第140条の66第1号イ」に改める。

第3条第1項中「常勤の職員の員数」を「常勤の職員及びその員数(地域包括支援センター運営協議会が第1号被保険者の数及び地域包括支援センターの運営の状況を勘案して必要であると認めるときは、常勤換算方法(当該地域包括支援センターの職員の勤務延時間数を当該地域包括支援センターにおいて常勤の職員が勤務すべき時間数で除することにより、当該地域包括支援センターの職員の員数を常勤の職員の員数に換算する方法をいう。)によることができる。次項において同じ。)」に改め、同項第3号中「(介護支援専門員であつて、省令第140条の68第1項第1号に規定する主任介護支援専門員研修を修了したもの(当該主任介護支援専門員研修を修了した日(以下この号において「修了日」という。)から起算して5年を経過した者にあつては、修了日から起算して5年を経過するごとに、当該経過する日までの間に、同項第2号に規定する主任介護支援専門員更新研修を修了している者に限る。))をいう。)」を「(省令第140条の66第1号イ(3)に規定する主任介護支援専門員をいう。)」に改め、同条第2項表以外の部分中「前項」を「第1項」に改め、同項の表中「人員配置基準」を「地域包括支援センターに置くべき職員及びその員数」に、「前項各号」を「第1項各号」に、「前項第1号」を「第1項第1号」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、地域包括支援センター運営協議会が地域包括支援センターの効果的な運営に資すると認めるときは、複数の地域包括支援センターが担当する区域を一の区域として、当該区域内の第1号被保険者の数について、おおむね3,000人以上6,000人未満ごとに同項各号に掲げる常勤の職員の員数を当該複数の地域包括支援センターに配置することにより、当該区域内の一の地域包括支援センターがそれぞれ同項の基準を満たすものとする。この場合において、当該区域内の一の地域包括支援センターに置くべき常勤の職員及びその員数は、同項各号に掲げる者のうちから2人とする。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。ただし、第2条第2項の改正規定は公布の日から施行する。

議案第 6 9 号

常陸大宮市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

常陸大宮市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり制定するものとする。

令和 6 年 1 2 月 3 日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

(提案理由)

水道法施行令（昭和 3 2 年政令第 3 3 6 号）及び水道法施行規則（昭和 3 2 年厚生省令第 4 5 号）の一部が改正され、水道の布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件が見直されたことを受け、同政令及び同省令に準じた措置を講ずるため、本条例を提案するものです。

常陸大宮市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例

常陸大宮市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例(平成24年常陸大宮市条例第30号)の一部を次のように改正する。

第3条第1号中「の土木工学科又はこれに相当する課程において衛生工学若しくは水道工学に関する学科目」を「又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学において土木工学科又はこれに相当する課程」に、「2年」を「1年6月」に改め、同条第2号中「の土木工学科」を「又は旧大学令による大学において機械工学科若しくは電気工学科」に、「これ」を「これら」に改め、「において衛生工学及び水道工学に関する学科目以外の学科目」を削り、「3年」を「2年」に改め、同条第3号中「又は高等専門学校」を「若しくは高等専門学校又は旧専門学校令(明治36年勅令第61号)による専門学校(次号において「短期大学等」という。)」に、「5年」を「2年6月」に改め、同条第8号中「もの」を「者」に、「1年」を「6月」に改め、同号を同条第10号とし、同条第7号中「若しくは第2号に規定する課程及び学科目又は第3号若しくは第4号」を「から第6号まで」に改め、「又は学科目」を削り、同号を同条第9号とし、同条第6号中「2年」を「1年6月」に改め、同号を同条第8号とし、同条第5号中「10年」を「5年」に改め、同号を同条第7号とし、同号の前に次の1号を加える。

(6) 高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、4年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有していること。

第3条第4号中「又は中等教育学校」を「若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭和18年勅令第36号)による中等学校(次号において「高等学校等」という。)」に、「7年」を「3年6月」に改め、同号を同条第5号とし、同号の前に次の1号を加える。

(4) 短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後(専門職大学前期課程にあっては修了した後)、3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有していること。

第3条に次の1号を加える。

(11) 建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であって、1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有していること。

第4条第1号を次のように改める。

- (1) 前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において土木工学科若しくは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後（専門職大学前期課程にあつては修了した後）、同条第1号に規定する学校を卒業した者については1年6月以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者（専門職大学前期課程にあつては修了した者）については2年6月以上、同条第5号に規定する学校を卒業した者については3年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有していること。

第4条第2号中「及び第4号」を「又は第5号」に改め、「土木工学以外の」を削り、「に関する学科目又はこれらに相当する学科目」を「の課程又はこれらに相当する課程（土木工学科及び土木科並びにこれらに相当する課程を除く。）」に、「4年」を「2年」に、「6年」を「3年」に、「同条第4号」を「同条第5号」に、「8年」を「4年」に改め、同条第3号中「10年」を「5年」に改め、同条第4号中「第4号」を「第5号」に、「学科目」を「課程」に、「5年」を「2年6月」に、「7年」を「3年6月」に、「9年」を「4年6月」に改め、同条第5号中「学校において、」の次に「第1号若しくは」を加え、「学科目」を「課程」に改め、同条第6号中「厚生労働大臣」を「国土交通大臣及び環境大臣」に改め、同条に次の2号を加える。

- (7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に合格した者（選択科目として上水道及び工業用水道を選択した者に限る。）であつて、6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有していること。
- (8) 建設業法施行令第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であつて、1年6月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有していること。

附 則

この条例は、令和7年4月1日から施行する。

議案第70号

茨城租税債権管理機構規約の変更について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第286条第1項の規定により、茨城租税債権管理機構規約（平成13年地指令第4号）を別紙のとおり変更することについて、関係地方公共団体と協議するため、同法第290条の規定により、議会の議決を求める。

令和6年12月3日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

（提案理由）

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成31年法律第3号）の施行に伴い、森林環境税は令和6年度より、個人住民税均等割の賦課徴収と併せて一人年額1,000円を市町村が賦課徴収することとなったことから、茨城租税債権管理機構規約を変更することについて、関係団体と協議するため、提案するものです。

茨城租税債権管理機構規約の一部を改正する規約

茨城租税債権管理機構規約（平成13年地指令第4号）の一部を次のように改正する。

第3条第1号中「地方税に係る」を「地方税及び国税に係る」に改める。

附 則

この規約は、令和7年4月1日から施行する。

議案第71号

財産の取得について

下記のとおり道の駅常陸大宮グラウンドゴルフ場用地として土地を取得するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定により議会の議決を求める。

記

1 取得する土地の表示

常陸大宮市岩崎540番 外18筆

12, 451平方メートル（別紙1のとおり）

2 取得価格

一金25, 649, 060円

3 契約の相手

●●●●●●●●●●●●●●●●

●●●●●●●●●●

外2名（別紙2のとおり）

令和6年12月3日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

別紙1 土地の表示一覧

番号	大字	地番	地目	地積 (m ²)
①	岩崎	5 4 0 番	畑	4 6 2
②	岩崎	5 4 1 番	畑	2 8 2
③	岩崎	5 4 2 番	畑	2, 1 3 3
④	岩崎	5 4 4 番 1	畑	6 3 9
⑤	岩崎	5 4 4 番 2	雑種地	1 4 7
⑥	岩崎	5 4 5 番 1	畑	5 7 5
⑦	岩崎	5 4 6 番 1	畑	9 7 6
⑧	岩崎	5 4 7 番 1	畑	8 7
⑨	岩崎	5 4 7 番 2	畑	2 3 0
⑩	岩崎	5 4 7 番 3	畑	2 0 5
⑪	岩崎	5 4 8 番 1	畑	4 6 1
⑫	岩崎	5 4 9 番 1	畑	5 1 3
⑬	岩崎	5 5 0 番 1	畑	9 3 2
⑭	岩崎	5 5 0 番 2	畑	8 9 2
⑮	岩崎	5 5 1 番	畑	1, 4 2 0
⑯	岩崎	5 5 3 番	宅地	9 3 0. 0 0
⑰	岩崎	5 5 6 番 1	畑	1, 0 2 5
⑱	岩崎	5 5 6 番 2	畑	4 3 1
⑲	岩崎	5 5 7 番 5	畑	1 1 1
合計 1 9 筆				1 2, 4 5 1

別紙2 契約の相手一覧

別紙1 の番号	住 所	氏 名
①～⑥ ⑧～⑱	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●
⑦	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●
⑲	●●●●●●●●●●●●●●●●	●●●●●●●●●●

議案第72号

財産の取得について（追認）

下記のとおり財産を取得したことについて、議会の追認の議決を求める。

記

1 取得した財産

小学校教師用指導書（デジタル教材含む）	1, 065冊
小学校教師用教科用図書	1, 358冊

2 契約の方法

随意契約

3 契約日

令和6年4月1日

4 契約金額

一金29, 555, 193円

5 契約の相手

茨城県水戸市木葉下町字富士山292番地の19
茨城県教科書販売株式会社
代表取締役社長 川又 英宏

令和6年12月3日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

（提案理由）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第8号の規定による議会の議決を経ずに小学校教師用指導書及び教科用図書を取得したことについて、議会の追認を得たいので、提案するものです。

議案第77号

教育委員会委員の任命について

下記の者を教育委員会の委員に任命したいので、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、議会の同意を求める。

記

住 所 常陸大宮市●●●●●●
氏 名 宮本 亜希子
●●年●●月●●日生

令和6年12月3日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

（提案理由）

教育委員会委員 宮本 亜希子 氏が令和7年2月22日で任期満了となることから、引き続き同氏を教育委員会委員に任命したいため、提案するものです。